

令和2年度 新潟市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用状況等

○交付限度額及び交付決定額（単位：円）

交付限度額	(①)	11,167,892,000
令和3年度へ持越した額	(②)	2,000,000,000
交付決定額	(①-②)	9,167,892,000

○国経済対策分野の項目別交付金充当額（単位：円）

経済対策分野の項目		事業費	交付金充当額
I. 感染拡大の防止		3,390,205,819	2,848,874,149
	マスク・消毒液等の確保	600,041,358	534,518,121
	検査体制の強化と感染の早期発見	15,363,245	15,327,245
	医療提供体制の強化	1,385,547,157	1,375,493,456
	情報発信の充実	93,000,688	86,953,573
	学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	1,254,070,994	794,399,377
	知見に基づく感染防止対策の徹底	42,182,377	42,182,377
II. 雇用の維持と事業の継続		2,030,275,671	2,012,460,243
	雇用の維持	194,110,100	192,010,100
	資金繰り対策	37,092,969	37,092,969
	事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	982,296,416	980,202,926
	生活に困っている世帯や個人への支援	794,217,342	780,595,404
	税制措置	22,558,844	22,558,844
III. 経済活動の回復		3,214,628,368	3,011,932,585
	観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	878,208,603	874,406,326
	地域経済の活性化	2,336,419,765	2,137,526,259
IV. 強靱な経済構造の構築		1,361,418,943	1,294,625,023
	海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	167,036,920	165,789,520
	リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	854,923,323	824,724,803
	公共投資の早期執行等	339,458,700	304,110,700
合計		9,996,528,801	9,167,892,000

令和2年度 新潟市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

実施計画 No.	部区	所管課	事業名	事業概要	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	経済対策との関係	効果検証結果
1	保健衛生部 危機管理防災局	地域医療推進課 保健管理課 防災課	地域の感染状況等を踏まえたきめ細かい医療提供体制等構築事業	医療提供体制を維持・継続するため、医療機関等で不足するマスクを配布する。	88,461,560	88,461,560	R2.5.1	R2.5.20	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	・事業実施当時、マスクが入手困難であり、医療機関等でのマスク不足が大きな課題となっている状況下において、病院、診療所等へ、迅速かつ確実に配布を実施した。医療従事者からは「当面の在庫確保ができて安心した」などの感謝の声をいただいた。 ・感染防止対策に大きな効果があったものと考えている。
2	経済部	産業政策課	新潟市感染拡大防止に向けた営業時間短縮協力金事業	4月21日に新潟県から出された施設の使用停止等の協力要請に応じる対象施設のうち、営業時間の短縮に協力した飲食店を対象に、協力金を支給する。	278,249,762	278,249,762	R2.5.3	R2.9.30	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	本事業の実施により、飲食店が県の時間短縮営業の要請に協力しやすい環境を整えたことで、感染拡大防止の一助となった。
3	経済部	産業政策課	新潟市テナント等家賃減額協力金事業	4月21日に新潟県から出された施設の使用停止等の協力要請に応じる対象施設のうち、中小企業が経営する市内店舗等家賃の減額に協力する不動産オーナーを対象に、協力金を支給する。	58,449,873	58,449,873	R2.5.11	R2.8.18	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	本事業の実施により、県の時間短縮、休業の要請に協力いただいた事業者に対し、固定費である家賃の一部を間接的に支援することで、テナントの事業継続に一定程度効果があった。
4	経済部	雇用・新潟暮らし推進課	雇用調整助成金利用促進事業	従業員を休業させる事業主の負担を軽減し、雇用の維持を図る。	69,707,000	69,707,000	R2.5.7	R3.3.31	①-II-1. 雇用の維持	本事業の実施により、社会保険労務士への依頼が容易になり、雇用調整助成金の利用が促されている。
5	政策企画部	広報課	新型コロナウイルス感染症拡大防止従事者への感謝状発送事業	医療、福祉、保育施設等、感染症拡大防止のために最前線で従事している職員に対し、これまでの対応への謝意と激励の意を感謝状の発送を通じて示すことで、本市関係者の精神的負担の緩和と社会生活基盤の安定化に寄与しようとするもの。	1,255,584	1,255,584	R2.4.28	R2.4.28	①-I-6. 情報発信の充実	コロナ禍での社会機能の維持に最前線で貢献した、市内約4千施設の医療・福祉、教育・保育職員に感謝と激励の意を示したことで、感染拡大防止の一助となった。
6	教育委員会	保健給食課	市立学校・幼稚園での感染防止対策	学校等に衛生物品を配付することで感染拡大を防止し、教育活動等の維持を目的とするもの。	12,791,903	12,791,903	R2.4.1	R3.3.31	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	感染症対策用品が不足する中、手指消毒液、マスク等を配布でき、学校での感染対策が図られた。
7	経済部	産業政策課	インターネットショッピングモール出店補助事業(新潟IPC財団補助金)	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した事業者に対して、インターネットショッピングモールへの出店費用を補助し、商品やサービスの新規需要の開拓を支援する。	7,077,678	7,077,678	R2.5.29	R3.3.31	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	・本事業の実施により、事業者が早期にインターネットショッピングモールに出店し、販路の開拓に取り組むことができた。 ・事業実施後アンケート結果では、6割以上の事業者が「売上減少を補うことができた」と回答した。
8	経済部	成長産業・イノベーション推進課	中小企業成長支援促進事業	テレワークなどに対応する為の社内環境の整備やデジタル技術の活用により新たな事業展開を目指す事業者に対し、各種専門家を派遣し課題の早期解決を支援する。	4,228,010	4,228,010	R2.6.8	R3.3.31	①-III-2. 地域経済の活性化	・利用者アンケートで1回の派遣ごとの満足度を5段階で調査したところ、「5(とても満足)」「4(満足)」の評価が約9割を占めた。 ・本事業はR2年度で終了したが、今後も相談があった場合は市ソフトウェア産業協議会へつなげる「デジタル化マッチング支援事業」を新たに開始した。
9	経済部	企業誘致課	中小企業生産性向上設備投資補助金	コロナ禍において、マスクや消毒液等の供給不足品の製造や、サプライチェーン毀損に対応するため内製化に向けた設備投資を行う中小事業者を支援することで、市内産業を活性化させる。	48,106,000	48,106,000	R2.4.1	R3.3.31	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	労働生産性を交付決定年度における決算期(A:7691)と翌決算期(B:10,102)と比較した結果、1者あたり31.34%(R4.7.8時点)の労働生産性が向上し、市内産業の活性化に繋がった。
10	経済部	雇用・新潟暮らし推進課	新規採用活動支援事業	新規卒卒者への採用広報活動に影響が生じた中小企業の人材確保を図る。	6,035,000	6,035,000	R2.6.10	R3.2.17	①-II-1. 雇用の維持	本事業の実施により、採用のオンライン化など、企業の新規採用活動にかかる投資を支援することができた。

令和2年度 新潟市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

実施計画 No.	部区	所管課	事業名	事業概要	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	経済対策との関係	効果検証結果
11	農林水産部	食と花の推進課	新潟市花の需要・消費拡大支援事業	式典・祝宴・イベント等の自粛により需要が低迷している花の需要を喚起し、消費の拡大を図るため割引券発行、公共施設での展示、広告宣伝を行う。	25,268,630	25,268,630	R2.6.22	R3.3.31	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	一時的に市産の花の流通が不足したが、公共施設等での花の展示や広告媒体を利用したプロモーションなどにより、市産の花を意識して買う消費者も現れるなど需要喚起に繋がった。
12	教育委員会	学務課	学習用端末整備事業	GIGAスクール構想に基づき、児童生徒1人1台端末を整備し、Society 5.0 という新たな時代を担う人材の教育や、特別な支援を必要とするなどの多様な子供たちを誰一人取り残すことのない一人一人に応じた個別最適化学習にふさわしい環境を速やかに整備する。	28,246,000	28,246,000	R3.1.1	R3.3.31	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	タブレット端末を活用した授業を積極的に行うことが可能となり、リモートによる授業や配信など児童生徒の密を避けることができた。また、学級閉鎖時等で登校できない生徒に対する遠隔の学習支援を実施できた。
13	教育委員会	学務課	学習用端末整備事業	GIGAスクール構想に基づき、児童生徒1人1台端末を整備し、Society 5.0 という新たな時代を担う人材の教育や、特別な支援を必要とするなどの多様な子供たちを誰一人取り残すことのない一人一人に応じた個別最適化学習にふさわしい環境を速やかに整備する。	55,244,000	55,244,000	R3.1.1	R3.3.31	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	タブレット端末を活用した授業を積極的に行うことが可能となり、リモートによる授業や配信など児童生徒の密を避けることができた。また、学級閉鎖時等で登校できない生徒に対する遠隔の学習支援を実施できた。
14	経済部	産業政策課	新型コロナウイルス感染症拡大防止休業協力金事業	5月5日に新潟県から出された休業要請の延長に応じる市内の対象施設(遊興施設等及び運動・遊技施設)を運営する中小企業に、協力金を支給する。	72,800,000	72,800,000	R2.5.25	R2.9.30	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	本事業の実施により、事業者が県の休業要請に協力しやすい環境を整えたことで、感染拡大防止の一助となった。
15	観光・国際交流部	観光政策課	通勤機会縮減等に取組む市内企業支援	通勤機会縮減やテレワークの執務室用途で市内企業が市内宿泊施設を利用する場合、その料金の一部を補助。	51,557,958	49,464,468	R2.6.1	R3.12.31	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	感染症予防に取り組む市内企業への助成を通して、利用者が激減した宿泊施設に対する早急な支援につながった。
16	観光・国際交流部	観光政策課	あんしん宿泊割引プラン支援事業	市民の健康保持と宿泊需要の喚起を目的に、市民限定の宿泊助成を実施し、今後の観光需要回復の契機とする。	20,000,000	20,000,000	R2.5.25	R2.11.18	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	本事業の実施により、市民のコロナ疲れの癒し及び旅館への早急な支援などの一助となり、市民利用者と旅館双方から評価の声があった。
17	観光・国際交流部	観光政策課	あんしん宿泊割引プラン支援事業(第2弾)	市民の健康保持と宿泊需要の喚起を目的に、市民限定の宿泊助成を実施し、今後の観光需要回復の契機とする。	19,698,843	19,698,843	R2.5.25 R2.12.9	R2.11.18 R3.3.22	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	本事業の実施により、市民のコロナ疲れの癒し及び旅館への早急な支援などの一助となり、市民利用者と旅館双方から評価の声があった。
18	経済部	商業振興課	「新しい生活様式」に対応した店づくり応援事業	新しい生活様式に対応した感染症対策のための店づくりへの支援。	244,776,015	244,776,015	R2.6.1	R3.3.31	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	事業者が感染防止と社会経済活動の両立のために、いち早く「新しい生活様式」へ対応できるよう迅速な支援ができた。
19	農林水産部	農林政策課	スマート農業導入支援事業	新型コロナウイルスの第2波や同様のリスクに対応できる強靱で効率的な生産体制の整備を強化する。	122,651,000	122,651,000	R2.8.3	R3.3.31	①-Ⅳ-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	スマート農業の推進は、人の移動制限による労働力不足の対応に有効であり、農業生産の省力化、効率化に向けた取組みが加速された。
20	農林水産部	食と花の推進課	にいがたを贈ろう! 農水産物産地直送支援事業	家族や親戚、友人等へ市内産農産物を贈る際の送料を支援することで、県をまたいだ移動の自粛など「新しい生活様式」の実践を進めるとともに、需要が低迷している高級果実を中心とした市内産農産物の認知度向上・需要の拡大を図り、農業者所得の維持・向上につなげる。	53,515,151	53,515,151	R2.7.20	R3.3.31	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	目標を超える配送件数となり、市内産農水産物の需要喚起・消費拡大に大きく貢献した。事業終了後、事業者にてアリンクしたところ、新規利用客や県外からの取り寄せ件数の増加、送料分の買い増し効果、全体の売上向上に繋がるなど、事業効果が認められた。

令和2年度 新潟市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

実施計画No.	部区	所管課	事業名	事業概要	総事業費(円)	交付金充当額(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	経済対策との関係	効果検証結果
21	都市政策部	都市交通政策課	生活交通確保維持・強化事業、空港アクセス改善事業	本市が補助又は運行委託している路線バス等や、空港アクセス改善を目的に新潟県が実施し、県と事業費を負担しているリムジンバスについて、新型コロナウイルス感染症による利用者の減少に伴って運賃収入が減少したため、これらのバス運行に必要な費用を追加で補助することで、生活交通及び基幹空港アクセスの確保維持を図るもの。	45,462,083	45,462,083	R2.4.1	R3.3.31	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	①不採算路線バス、区バス、住民バスの利便性を落とさず、通常の運行便数を確保することができた。 ②R2年度利用割合は34.3%となり事業効果が発現するとともに、空港リムジンバスの継続運行がなされ、航空利用者を確実に輸送することができている。
22	危機管理防災局	防災課	避難所における感染症対策事業	災害発生時に開設される避難所は密閉・密集・密接の3密状態を生み出しやすいことから、感染症の防止対策を講じるため、避難所の衛生環境を保全するためのマスクやアルコール消毒液などの衛生用品や、避難者間のスペース確保のためのパーティション、健康状態を管理するための非接触型体温計などを各避難所に整備する。	92,854,894	92,854,894	R2.7.1	R3.3.31	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	避難所へ感染症対策物資を配備することで、発災時の感染防止対策が図られた。
23	経済部	産業政策課	事業ブラッシュアップ支援補助事業(新潟IPC財団補助金)	売上が減少した中小企業に対して、「新しい生活様式」を踏まえた商品開発や機械の導入など、事業内容のブラッシュアップに要する費用を補助する。	43,028,454	43,028,454	R2.7.1	R3.3.31	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	コロナ禍におけるビジネス環境の変化に対応した事業へのブラッシュアップを後押し、7割以上の事業者が計画を達成した。
24	経済部	商業振興課	地域を支える商店街支援事業	商店街支援として、個々のニーズに応じた様々な活動を支援。	80,192,606	80,192,606	R2.7.10	R3.3.31	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	感染症対策をはじめ、商店街独自のクーポンやプレミアム付き商品券発行事業など、にぎわい回復に向け工夫を凝らした内容の申請があり、商店街の主体的な取り組みを後押しすることができた。
25	文化スポーツ部	文化政策課	文化施設体温測定機器購入事業	文化施設の安心・安全な運営に向け、来館者の体温測定を実施するため、非接触型体温測定機器を設置する。	1,000,000	1,000,000	R2.7.1	R3.3.31	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	文化施設の中でも特に来客が見込まれる施設に体温測定機器を導入したことで、感染症対策が充実し安全に施設を運営することにつながった。
26	危機管理防災局	防災課	災害対策センター機器整備事業	ウェブ会議システムを使用した会議を行うための機器整備を行い、「新しい生活様式」を実践し、3密を避けた万全の体制を整えるとともに、災害時における情報収集・共有の円滑化を図る。	55,355,300	52,000,000	R2.7.1	R4.3.31	①-I-6. 情報発信の充実	1か所に集まって会議を行うことによる新型コロナウイルスの感染リスクが懸念されていたが、機器整備により本部会議室以外の会議室でも本部会議室と同様の映像・音声を確認できるようになり、災害に対応する職員等を分散配置でき、3密の回避に繋がった。
28	文化スポーツ部	スポーツ振興課	新潟シティマラソン代替イベント開催費	「第38回新潟シティマラソン」の開催を年延期したことによる代替イベントを通じてシティマラソンの存在を示すとともに、スポーツから「新潟」を元気にしていく。	15,642,000	15,642,000	R2.8.7	R3.1.22	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	・ウイズコロナでのスポーツイベント開催のノウハウを得ることができた。 ・シティマラソンに対する参加ランナーの気持ちを次回大会へとつなぐことができた。 ・各区のスポーツ推進委員の活躍の場を作ったことで、次年度へと熱意をつなぐことができた。
29	福祉部	福祉総務課	緊急小口特例貸付利用者支援給付金事業	感染症の影響を受け、休業等により収入が減少し生活に困窮する住民の負担を軽減するために給付金を支給する。	186,005,978	184,087,004	R2.7.2	R4.3.31	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	要件に該当する世帯の75%程度の支給件数となり、給付金を利用した世帯に対して、自立に向けた負担軽減と生活の安定を図るための支援ができた。
30	福祉部	障がい福祉課	地域生活支援事業所職員への慰労金支給事業	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金による慰労金支給の対象外となる障がい福祉施設に従事する職員に対し、慰労金を支給する。	1,300,000	1,300,000	R2.4.1	R2.9.17	①-II-1. 雇用の維持	障がい福祉サービスの提供体制の構築に寄与した。(26人に支給)
31	福祉部	高齢者支援課	(介護特会)オンライン面会支援事業	市内の高齢者を対象とする介護施設等(入所施設・居住系サービスに限る)において、感染を防止するために、オンライン面会を実施するに当たり、実施に要する経費の一部を助成する。	6,324,000	6,324,000	R2.7.1	R3.3.31	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	感染対策を進めるため、83件の補助を行い、オンライン化により安心して面会ができるように支援できた。

令和2年度 新潟市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

実施計画No.	部区	所管課	事業名	事業概要	総事業費(円)	交付金充当額(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	経済対策との関係	効果検証結果
32	福祉部	障がい福祉課	オンライン面会支援事業	障がい者支援施設において、感染を防止するため、オンライン面会の実施に要する経費の一部を助成する。	100,000	100,000	R2.4.1	R3.3.31	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	補助金を活用した施設においてオンライン面会が実施され、感染拡大防止を図りながら家族等とのコミュニケーションをとることができた。
33	福祉部	介護保険課	(介護特会)介護事業所における感染症対策	介護事業所等における感染予防に必要なマスク等衛生用品を一括購入し、感染者が発生した場合に迅速に衛生用品を配布できるように備蓄する。	5,421,391	5,421,391	R2.8.1	R3.3.31	①- I -1. マスク・消毒液等の確保	大規模クラスターが発生した施設へN95マスク等の衛生物品を提供し、感染拡大を防ぐとともに業務継続を支援することができた。
34	福祉部	保険年金課	(国保特会)国保料減免審査等業務	感染症の影響により減収した国民健康保険加入者の減免処理の一部を業務委託することで事務処理の迅速化を図る。	15,126,952	15,126,952	R2.6.15	R2.9.30	①- II -4. 生活に困っている世帯や個人への支援	郵送申請に対する減免処理を迅速・適切に進めることで、対面申請手続きに伴う感染リスクの低減に寄与することができた。
35	こども未来部	こども政策課	子ども食堂等活動支援事業	子ども食堂運営団体の新しい生活様式に対応した活動の支援。	2,487,785	2,487,785	R2.4.1	R3.3.31	①- II -3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	・17団体から補助金の申請がありすべてに交付できた。 ・活動休止中の団体には再開に向けた支援に、形態を変えて活動している団体には安定的な運営に対する支援に、それぞれ寄与した。
36	こども未来部	こども家庭課	新潟市児童扶養手当受給者への子育て応援金	新型コロナウイルス感染症の影響を受けたひとり親家庭等の生活の安定を図るため、児童扶養手当受給者に対し、応援金を支給する。	155,590,479	155,590,479	R2.7.1	R3.3.31	①- II -4. 生活に困っている世帯や個人への支援	ひとり親世帯の子育て負担や収入の減少に対する支援を国事業の給付金に先んじて早期に行うことができた。
37	こども未来部	こども家庭課	妊婦乳幼児健康診査事業	コロナ禍の影響で中止・延期した乳幼児健診を実施する。また、国から配布されたマスクを妊婦に配布する。	6,141,016	4,058,283	R2.4.1	R3.9.30	①- I -3. 医療提供体制の強化	新型コロナウイルス感染予防対策をとりながら、休止していた分の健診を追加で実施し、幼児の健診の機会を確保することができた。
38	こども未来部	保育課	病児・病後児保育継続支援協力金交付事業	緊急事態宣言の発令を受け、保育園等が登園自粛要請や家庭での協力保育をお願いする中、働く保護者の子育てと就労の両立を支えるセーフティネットとして感染拡大防止に配慮しながら病児・病後児保育事業を継続して実施した者に対して、引き続き安定した運営ができるよう協力金による支援を行うもの。	22,000,000	22,000,000	R2.7.1	R2.7.31	①- II -1. 雇用の維持	本事業の実施により、事業者が体制を維持しながら事業を継続して実施できた。
39	保健衛生部	地域医療推進課	急患診療センター運営費	初期救急医療機関の「新潟市急患診療センター」では、感染拡大の影響により患者数が大幅に減少し、施設の管理運営に係る経費(委託料)の不足が見込まれることから、医療提供体制を維持・継続するため、管理運営に係る経費を交付対象経費とする。	155,000,000	155,000,000	R2.4.1	R3.3.31	①- I -3. 医療提供体制の強化	感染症対策を講じながら、初期救急医療の拠点として診療体制を維持・継続し、市の二次・三次救急医療のひっ迫を防いだ。
40	保健衛生部	健康増進課	がん検診(施設検診・予約制への移行)	胃がん・肺がん集団検診会場での3つの密を避けるため、あらたに予約定員制を導入する。胃がん集団検診は予約制により受診可能人数が減少するため、施設検診の対象年齢を拡大することで受診機会を確保する。また、検診センターで胃・肺集団検診を実施する。	39,899,759	39,899,759	R2.4.1	R3.3.31	①- I -3. 医療提供体制の強化	対象年齢を拡大したことにより受診機会が増え、約1,000人が集団検診における感染症のリスクを回避しながら施設検診を受診できた。
41	保健衛生部	健康増進課	妊婦乳幼児歯科健康診査事業	感染症の影響により実施を取りやめた3月から6月に係る1歳6か月児健診及び3歳児健診について、今年度中に追加で実施する。それにより中止となっていた児の受診機会を確保する。	2,194,998	689,397	R2.9.1	R3.9.30	①- I -8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	新型コロナウイルス感染予防対策をとりながら、休止していた分の健診を追加で実施し、幼児の歯科健診の機会を確保することができた。

令和2年度 新潟市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

実施計画 No.	部区	所管課	事業名	事業概要	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	経済対策との関係	効果検証結果
42	消防局	消防局	常備消防運営費	救急隊の感染防止対策に必要なN95マスク、ゴーグル、感染防止衣などの資器材を整備します。	30,035,997	30,035,997	R2.7.1	R3.3.31	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	・本事業の実施により、救急隊員が感染症への防護対策を十分とった上で、救急事案に対応することができた。 ・活動時において、感染防止対策を図ったことで、職員から感染者の発生を抑制できたため、消防業務を継続することができた。
43	教育委員会	学務課	就学援助における衛生用品経費上乗せ	経済的理由により就学が困難な子どもたちに衛生面で支援することで就学の機会を保障する。	61,725,000	61,725,000	R2.4.1	R3.3.31	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	経済的支援が必要な家庭(計12,345人)へ必要な支援ができた。
44	教育委員会	学務課 保健給食課	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援経費(追加分)	文部科学省「学びの保障」総合対策パッケージにおける物的体制の整備において、学校と同様の感染症対策・学習保障等の支援が必要な施設に対して支援を行う。	2,460,828	2,460,828	R2.7.27	R3.3.11	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	各施設の実情に応じた感染症予防対策を実施できた。
45	教育委員会	施設課	プール清掃業務委託事業	市立学校のプール授業中止に伴い、例年、児童・生徒及び教員等が実施している清掃を3密回避のため行わないが、プール用水を使用したグラウンド散水設備がある学校の清掃業務を委託する。	9,548,000	9,548,000	R2.7.1	R3.1.31	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	当該業務の委託を実施することで、児童・生徒及び教員等の3密を回避しながら施設管理上の必要業務を実施することができた。
46	教育委員会	施設課	衛生設備感染症対策事業	市立学校の洋式便器のフタ無し便座をフタ付き便座に改修し、感染拡大のリスク低減を図る。	1,626,097	1,626,097	R2.7.1	R3.1.31	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	飛沫防止に効果のあるフタつき便座を設置することで、トイレの衛生環境向上及び新型コロナウイルス感染リスクの低減に資することができた。
47	教育委員会	保健給食課	学校給食臨時休業対応事業(保護者負担軽減)	学校臨時休業に伴い賞味期限等の関係でキャンセルできず、買い取る必要が生じた食材について、保護者の負担軽減を図るため、市が学校に代わって食材を買い取り、フードバンクへの寄付などを行う。	96,635	96,635	R2.4.1	R2.5.31	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	コロナ禍において学校給食の保護者負担の軽減が図られたほか、使用可能な食材をフードバンクなどに寄付することで資源の有効活用ができた。
48	教育委員会	地域教育推進課	地域教育コーディネーター用端末の校務支援システム連携事業等	校務支援システムと地域教育コーディネーター用端末をネットワーク連携し、学校職員間の連携強化と業務効率化を図る。子どもふれあいスクールの消毒用品を購入し、感染症予防を行う。	7,264,419	7,264,419	R2.6.29	R3.3.31	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	教職員が使用する校務支援システムと地域教育コーディネーター用端末をネットワーク連携したことで、R3年4月以降、校内外の連絡や、教育委員会事務局からの直接の連絡が可能となり、接触機会の軽減が図れたとともに、情報の伝達・共有がよりスムーズに行われるようになった。 また、子どもふれあいスクール事業の実施にあたり、消毒用品を購入・配置することで、新型コロナウイルス感染症を予防しながら、適正な事業運営を行うことができた。
49	教育委員会	学校人事課	夏季休業の短縮に伴う学期雇用職員等の人件費増	授業時数の確保のため、課業日に必要な会計年度任用職員の任用に伴う費用。	8,718,063	8,718,063	R2.7.1	R3.3.31	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	新型コロナウイルス感染症に伴う一斉休校による授業時数を取り戻すことにつながったため、十分な効果があったと考える。
50	教育委員会	総合教育センター	GIGAスクール構想のための研修環境整備等事業	GIGAスクール構想の前倒し実施による教職員のICT操作・活用能力の向上のため、総合教育センターで端末を使った研修を実施できる環境を整備するとともに、授業動画作成・配信のための機材を調達する。	9,998,677	9,998,677	R2.10.2	R3.3.19	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	オンライン研修やタブレットを使用した研修を、令和3年度に58件延べ3,779人参加で実施することができ、十分な効果があった。

令和2年度 新潟市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

実施計画No.	部区	所管課	事業名	事業概要	総事業費(円)	交付金充当額(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	経済対策との関係	効果検証結果
51	教育委員会	中央図書館	学習支援のための図書購入等事業	子どもたちが学校で調べ学習等を行う際、密集・密接を避けるために、できるだけ少ない人数で図書が共有できるよう、学校貸出セットの図書を追加購入し、学習を支援する。このほか、団体貸出用図書の拡充及び中央図書館特設コーナー用図書の購入により、テレワークや免疫学関連など「新しい生活様式」の実践や感染予防に役立つ資料の充実を図る。	9,999,779	9,999,779	R2.9.18	R3.3.31	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	・図書の追加購入により、コロナ禍における市民のニーズに対応した情報提供ができた。 ・学校貸出セット用図書は、利用開始にあわせてチラシを学校宛てに配布。学校からの要望に応えることができた。
52	経済部	産業政策課	ビジネス継続支援事業	国の持続化給付金の支援から漏れる、売上減少割合が3割以上～5割未満の中小企業等に支援金を支給する。	100,980,453	100,980,453	R2.7.9	R2.12.30	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	申請件数は試算を下回ったが、本事業の実施により国の持続化給付金の対象とならなかった事業者の事業継続を支援することができた。
53	経済部	商業振興課	地域のお店応援商品券発行事業	地域のお店の応援と消費喚起。	783,183,763	781,374,671	R2.7.1	R3.7.15	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	加盟店へのアンケートの結果、約6割の事業者から「効果があった」と回答があった。 4,514店舗と多くの地域のお店が参加し、市内全域の幅広い業種に対する支援となった。
54	経済部	雇用・新潟暮らし推進課	離職者等雇用事業所奨励金	新型コロナウイルス感染症の影響により、会社都合で就労の場を失った人などの再就職を支援する。	57,333,000	55,233,000	R2.7.1	R3.12.1	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	新型コロナウイルス感染症の影響によりやむを得ず離職された方の再就職の支援につながっている。
55	経済部	雇用・新潟暮らし推進課	移住促進特別支援事業	地方での生活を考えることや働き方に変化をもたらしている機会に移住促進を図る。	7,304,599	5,804,599	R2.7.1	R3.6.14	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	本事業の実施により東京圏から本市への移住を促進し、就業・起業要件で7件申請があった。市内企業の人材確保、および地域経済活性化につなげることができた。
56	経済部	雇用・新潟暮らし推進課	教育訓練実施事業所応援事業	休業する期間などを活用し、雇用従業員のスキルアップに取り組む企業を支援する。	13,344,700	13,344,700	R2.7.1	R3.3.31	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	本事業の実施により、一時的に休業した事業主が、従業員に対して教育訓練を行ったことで、失業の予防や雇用の維持を図ることができた。
57	経済部	産業政策課	中小企業コンサルティング機能強化事業(新潟IPC財団補助金)	新型コロナウイルス感染症の影響により増加する経営相談に対応し、市内中小企業の経営課題解決を支援するため、プロジェクトマネージャーを増員し、コンサルティング機能の強化を図る。	4,488,906	4,488,906	R2.7.1	R3.3.31	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	・専門人材を増員することで、コロナ禍の影響を受けた事業者からの相談に、より多く対応することができた。 ・「相談内容が解決した」「解決に向け前進した」との回答が100%となった。
58	農林水産部	食と花の推進課	食と花の銘産品プロモーション動画制作事業	これまで実施していた首都圏での販促イベントや店舗での試食販売が難しくなっていることから、対面での営業活動に代わるPR資料としてプロモーション動画を制作し、園芸作物の販路拡大を図る。	11,994,400	11,994,400	R2.7.29	R3.3.31	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	完成した動画は店頭販売に併せて活用したり、動画サイトに掲載することで、コロナ禍における販促活動等の新たなPR資料として本市の農産物を知ってもらう機会が増えた。
59	農林水産部	中央卸売市場	(市場特会)中央卸売市場業務継続支援金事業	支援金を支給することで業務の継続を図る。	19,943,171	19,943,171	R2.7.1	R2.8.21	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	本支援を実施したことにより、場内業者の業務継続に効果があった。
60	農林水産部	農林政策課	元気な農業応援事業(省エネルギー対策推進事業)	感染症の影響により長期的に原油価格の乱高下が懸念されており、燃料費が経営に占める割合が大きい施設園芸農業が安定して経営を継続させていくためには強靱な経営構造への転換が急務であり、高効率の省エネルギー設備の導入を支援する。	35,000,000	35,000,000	R2.10.1	R3.3.31	①-Ⅳ-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた施設園芸において、燃料費の価格上昇による経営への影響が抑えられ、産地の維持・向上が図られた。
61	農林水産部	農林政策課	人・農地プラン実質化加速事業	人・農地プランの実質化に必要な図面作成をシステム化し、三密となる話し合いを回避しながら実質化を進めるための支援を行う。また、話し合い再開の際の感染リスク低減のため、マスク及び消毒液等を支援する。	2,971,861	2,971,861	R2.6.12	R3.3.31	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	新型コロナウイルス感染症の影響で、人・農地プランの実質化に向けた地域の話し合いが停滞していたが、本対策を実施したことにより市内全域で話し合いを進めることができた。

令和2年度 新潟市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

実施計画No.	部区	所管課	事業名	事業概要	総事業費(円)	交付金充当額(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	経済対策との関係	効果検証結果
62	観光・国際交流部	観光政策課	観光誘客推進事業	観光に対する自粛ムードを段階的に緩和・払しょくし、観光マインドを向上させるため、安心・安全な観光に向けて「新しい生活様式」に準じた「新しい観光スタイル」を構築する。	247,769,832	243,967,555	R2.7.1	R4.3.31	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊者数や大規模宴会が激減する中、感染症対策は多大な負担になっていたため、活用できる補助事業は大変好評であった。 ・観光バス運行事業者に対し、経営状況が悪化していた時期に迅速に支援を行ったことで、事業存続に一定の効果があった。 ・迅速な誘致制度の拡充等、MICE主催者への開催引き留め及びMICE関連業界への経営支援に寄与した。 ・誘客活動が制限されるなか、市内観光施設等の利用を促す支援制度を提供、市内外の事業者からの利用があり、特に教育旅行という新たな需要の掘り起こしに結びついた。 ・旅行に出かける前や後に、オンラインを活用して地域の魅力をお届けし、実際に訪れた際の満足度や再来訪意欲を高める仕組みを取り入れたハイブリッド型観光について、岩室・巻エリアをモデルエリアとし、4件の商品作成を実施した。
63	都市政策部	都市交通政策課	バス・タクシー事業者緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響による公共交通利用者の減少下において、市内公共交通網の維持に努めたバス事業者やタクシー事業者を支援することで、公共交通の維持を図る。	68,220,000	68,220,000	R2.7.2	R2.8.21	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> ・経営状況が最も悪化していた時期に迅速に支援を行ったことで、バス・タクシー事業の存続に向けて一定の効果があった。
64	都市政策部	都市交通政策課	タクシー事業者向けデリバリーサービス補助事業	タクシー事業者が飲食店等の商品配送特例を活用してデリバリーサービスを実施する際、その準備経費を支援するとともに、サービス利用者の負担を軽減することでデリバリー需要を喚起し、タクシー事業と地域経済の活性化を図る。	1,412,414	1,412,414	R2.7.2	R3.3.31	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの蔓延、緊急事態宣言の発出に伴い移動需要が激減し、タクシー事業の存続が危ぶまれる状況の中、既存の旅客事業だけでなく、国の特例制度を契機としたデリバリータクシーサービスがビジネスモデルとなり得るか本補助制度を活用し各事業者で検証した結果、本格運用化する事業者も生まれ、ビジネスモデルの多様化につながった。
65	文化スポーツ部	文化政策課	新しい生活様式に基づくチャレンジコンサート事業	市民の文化芸術に関する活動再開への不安を解消することを目的とし、「活動再開ガイドライン」の具体的な運用への課題を明らかにし、一層の改良を図るとともに、文化芸術関係者への周知・学習を図るため、音楽・舞踊関係者によるモデルコンサートを開催する。	1,965,576	1,965,576	R2.7.1	R3.3.31	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ガイドラインの周知を図ることができたほか、新型コロナウイルスの感染対策の具体例を紹介することができた。 ・新しい生活様式に基づいた文化芸術活動のモデルを示したことで、市民に対して活動再開を検討するきっかけを提供することができた。
66	文化スポーツ部	文化政策課	文化芸術団体への寄り添い型支援事業	市民や団体の文化芸術活動再開に向け、アーツカウンシル新潟を中心に支援チームを結成し、寄り添い型の支援を行う。	10,317,337	10,317,337	R2.7.1	R3.3.31	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策への支援により、活動再開への後押しになっている。 ・支援チームによる支援を通じて、文化関係者の現状把握に努め、フェーズにあった支援につながった。
67	文化スポーツ部	文化政策課	市民交流ステージ開催事業	感染症拡大の影響を受けて、文化芸術イベント、公演等の中止・延期を余儀なくされている個人又は団体に対して、市が責任をシェアする形でイベントを開催し、「市ガイドライン」によるイベントの開催方法を周知するため、市が会場や感染対策設備等を用意し、市内の公共施設で「市民交流ステージ」を開催する。	8,567,350	8,567,350	R2.7.1	R3.3.31	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> ・市が感染症対策をとったうえで発表の場を提供することで、市民の文化芸術活動再開を後押しすることができた。 ・募集定員の36団体を大きく上回る99団体の応募があり、市民ニーズに合致した事業であった。
68	文化スポーツ部	文化政策課	企画提案型イベント開催事業	市民が企画、運営する文化芸術活動について、事業にかかる経費を補助するとともに、安心してイベントが開催できるよう、市が感染拡大防止ガイドラインに沿ってアドバイスし、活動の再開を支援する。	14,485,120	14,485,120	R2.7.1	R3.3.31	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金を活用することで、コロナ禍において経済的負担を軽減して事業を実施してもらえた。 ・寄り添い型支援チームによるコロナ対策の支援を行ったことで、安心して事業を実施することができ、今後の活動を継続する上での参考としてもらった。

令和2年度 新潟市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

実施計画No.	部区	所管課	事業名	事業概要	総事業費(円)	交付金充当額(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	経済対策との関係	効果検証結果
69	文化スポーツ部	文化政策課	りゅーとびあ市民文化祭開催事業	市民の文化芸術活動の再開に向けたモチベーションの回復と高揚及び機運づくりを目的として、市民文化祭を開催する。	7,026,619	7,026,619	R2.7.1	R3.3.31	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	・募集団体数を上回る数の応募があり、本事業は文化芸術団体のニーズと合致している。 ・全出演団体にとって、本事業が活動再開のきっかけとなり、モチベーションの向上につながった。
70	文化スポーツ部	文化政策課	市民芸術文化会館事業費補助金	コロナ禍において、市民芸術文化会館における文化事業の組み直しに伴う費用を補助するとともに、感染防止対策のための備品等の購入分を交付し、事業の中止・延期を防ぐことで市民の鑑賞機会の確保を図る。	49,355,148	49,355,148	R2.7.1	R3.3.31	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	・民間による文化芸術活動が停滞するなか、質の高い創造性あふれる鑑賞事業を主催し、市民の鑑賞機会の確保に貢献した。 (当初予定)64企画130公演 (交付後実績)76企画152公演 ・感染症防止対策のため、サーキュレーターやソーシャルディスタンス確保用の備品等を購入した。
71	文化スポーツ部	文化政策課	文化活動再開に向けた支援(経済的負担の軽減)	民間施設を含む文化施設の利用に関する不安を払拭し、利用の促進を図るとともに、民間事業者としての営業継続を支援するため、文化施設の利用料及び感染拡大防止対策に係る費用に対し補助を行う。	34,867,828	34,867,828	R2.7.1	R3.3.31	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	・市民の活動再開を、経済的な面から支援することができた。 ・民間施設(登録施設)の経営に対するサポートにつながるとともに、施設の感染症対策も進めることができた。
72	文化スポーツ部	文化政策課	オンラインを活用した文化活動支援事業	オンラインを活用することにより、新しい生活様式に対応した文化活動の再開・継続を支援する。また、活動の発表の場が失われている若者(高校生等)の文化活動の活力を創出する。	2,409,665	2,409,665	R2.7.1	R3.3.31	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	・機材・会場の貸し出しやセミナーについて、これからオンラインの活用を検討している方に対するハードルを下げるができた。 ・コロナ禍において、文化活動の再開・継続の支援、若者の文化活動の活力につなげることができた。
74	総務部	人事課	新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急雇用対策事業	アルバイト等収入が減少した学生及び失業者等を支援するため、市役所において、会計年度任用職員として任用する。	14,730,452	14,730,452	R2.6.1	R3.3.31	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	緊急雇用を行うことによって、コロナ対応で繁忙となっている所属に人的補強を行いつつ、コロナ禍で生活に困窮する市民に雇用の場を提供した。
75	教育委員会	学校人事課	スクールサポートスタッフの追加配置	学校再開にあたって感染症対策の強化や3密を避ける環境づくり等純増する教員業務をサポートするためスクール・サポート・スタッフを追加配置する。	3,403,624	3,403,624	R2.7.1	R3.3.31	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	新型コロナウイルス感染症対策の業務をスクール・サポート・スタッフが担うことで、教職員の負担が大きく減少した。
76	観光・国際交流部	観光政策課	新潟まつり代替イベント	感染症の影響で中止となった新潟まつりの代替として、「新型コロナウイルスに負けるな」というメッセージを込めたイベントを開催する。	7,500,000	7,500,000	R2.7.20	R2.12.1	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	・新型コロナウイルス感染症拡大防止等新しい生活スタイルに対応した代替イベントを実施した。 ・子どもたちの花火絵の展示や、花火絵の上映には、計485名が参加。また、バーチャル花火打上では、AR・VRでの参加が多数あったほか、Youtubeの再生回数も1,971回となり、「新型コロナウイルスに負けるな」というメッセージを発信するとともに、新潟まつり次年度開催に向けた機運醸成に寄与した。
77	経済部	商業振興課	WE'REガタ店サポータープロジェクト	飲食店等の経営の回復。	7,265,934	7,265,934	R2.4.30	R3.3.30	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	チケット購入と寄付を合わせた支援総額は29,115千円と目標を大幅に超える支援を達成。多くの民間企業や県と協力し、事業者支援の機運を大いに盛り上げることができた。(参加店 市内332店、市外 358店)
78	経済部	商業振興課	産業振興センター感染症対策費	産業振興センターの感染症対策事業。	1,641,250	1,641,250	R2.9.1	R3.3.25	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	感染対策備品の貸出により施設利用者の感染対策が図られている。
79	保健衛生部	保健管理課	新型コロナウイルス感染症患者等の受入を行った医療機関への支援	コロナ禍において、医療機関が安定した医療提供体制を維持できるよう、財政的支援を行う。	185,340,000	185,340,000	R2.9.1	R3.3.31	①-I-3. 医療提供体制の強化	本事業により積極的に医療提供を行った医療機関を支援できたことは医療提供体制維持のため有効だった。
80	保健衛生部	健康増進課	集団がん検診継続実施のための検診機関への支援	本市が感染拡大防止のために集団がん検診の実施を一定期間取りやめたことにより、大きな影響を受けている検診機関に対して、事業の継続を支えるための支援金を給付する。	35,384,000	35,384,000	R2.9.9	R3.3.25	①-II-2. 資金繰り対策	支援金を交付した検診機関について、実施計画どおり検診を実施できた。

令和2年度 新潟市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

実施計画 No.	部区	所管課	事業名	事業概要	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	経済対策との関係	効果検証結果
81	保健衛生部	衛生環境研究所	衛生環境研究所の検査体制強化	新型コロナウイルスのPCR検査について、今後の感染拡大に備えて、検査機器を導入し検査体制の強化を図る。	11,821,700	11,821,700	R2.10.1	R3.3.31	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	PCR検査機器の拡充により、1日当たりの検査可能数が3割増加したため、事業効果は十分にあったといえる。
82	市民生活部	市民協働課	地域活動再開支援事業	新しい生活様式に基づいた活動を地域団体が安心して実施できるよう、具体的な対策や注意点を学ぶ研修会を開催するとともに、実際に各地域でモデル的に取り組み、それを広く周知することで、コロナ禍における地域活動の推進を支援する。また、市内全部の自治会、コミュニティ協議会等に対し、地域活動を実施する際に必要となる感染症対策グッズを配布することで、地域活動の再開を支援する。	42,182,377	42,182,377	R2.10.27	R3.3.31	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	評価指標である令和3年度の活動数は253件で、判断指標を達成したことから、感染症対策をとりながらの地域活動が再開され、事業の効果があったといえる。
83	子ども未来部	子ども政策課	新生児を対象とした臨時給付事業	感染症の影響により、不安を抱えながら妊娠期を過ごされ、国による特別定額給付金の基準日の翌日(R2.4.28)以降から令和3年3月31日までに子どもが生まれた世帯に対し、臨時的な給付措置として子ども1人あたり3万円分の地域商品券を給付する。	149,950,092	147,703,128	R2.10.1	R3.5.31	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	・様々な不安、不便のなか妊娠、出産を経て子育てを行う世帯の支援につながるのと同時に、商品券利用による地域経済の活性化に寄与することができた。 ・延べ4,828件(R3年度繰越分含む)の給付を実施した。(R3年度繰越額:28,745千円) ・本事業の新潟市・佐渡市共通商品券の活用により、商品券利用登録を希望する事業者からの問合せもあり、地域経済への支援にも一定程度寄与することができた。
84	子ども未来部	子ども家庭課	ひとり親家庭生活応援事業	感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担うひとり親世帯に大きな困難が生じていることを踏まえ、一世帯あたり10kgの新潟市産米を配布する。	21,002,514	21,002,514	R2.10.1	R3.3.31	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	ひとり親世帯の子育て負担や収入の減少に対する支援を行うことができた。
85	経済部	企業誘致課	ITソリューション補助金	感染症の影響による事業課題(経営課題)に対応するため、IT機器やITサービスを導入する経費の一部を補助し、コロナ禍における市内中小企業のIT化、DX推進に向けた取組みを支援する。	42,379,000	42,379,000	R2.10.1	R3.3.31	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	・テレワークの実施回数では、月平均0回から3.8回へ増加 ・出社率では、月平均100%から78.8%へ減少 ・リモート会議実施回数では、月平均1.3回から13.8回へ増加 ・出張回数では、月平均4.7回から1.2回へ減少 ・オンラインでの受注回数では、月平均160回から556回へ増加 以上のことより、事業効果が十分発現しているといえる。
86	経済部	成長産業・イノベーション推進課	コロナ禍での早期社会実現を見据えた実証補助事業	コロナ禍により顕在化した社会課題の解決に資する実証実験を支援し、早期の社会実現に繋げ市民生活の向上を図る。	15,000,000	10,000,000	R2.10.8	R4.3.31	①-III-2. 地域経済の活性化	交付決定した3社の事業は、新型コロナウイルス感染症で打撃を受けている飲食業や製造業への支援につながる事業のほか、就職活動や採用活動にデジタル技術を取り入れるなど、いずれもポストコロナを見据え、幅広い波及効果が見込めるものとなった。実証実験には30社が参加し現在も事業を継続している。
87	経済部	成長産業・イノベーション推進課	「新しい生活様式」対応ビジネス創出プラットフォーム構築事業	次世代通信規格5Gを敷設したオープンラボを開設し、事業者の5Gの技術検証や業種間の垣根を超えた意見交換、事業提案、プロジェクト組成・推進の場を設け、「新しい生活様式」に対応したビジネスモデルの転換や新規ビジネスの創出を支援する。	60,995,000	43,000,000	R2.10.14	R4.3.31	①-III-2. 地域経済の活性化	新型コロナウイルスの影響により、5G基地局、5G周辺機器等の整備業務に一部遅れが出たものの期限内に完了することができた。これにより、企業の5Gを活用したDXの推進と、「新しい生活様式」を見据えた先進的なビジネス環境を整えることができた。(令和3年度活用件数:7件)
88	経済部	産業政策課	オンライン輸出商談会事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、海外との商談機会が減少していることから、オンラインでの商談機会を創出することで、市内中小企業の輸出を支援する。	4,297,920	3,050,520	R2.11.12	R3.3.18	①-IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	本事業の実施により、渡航制限のある海外のバイヤーとの商談機会を創出することができ、12件7,140千円の商談成立及び成立見込が確認できた。

令和2年度 新潟市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

実施計画 No.	部区	所管課	事業名	事業概要	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	経済対策との関係	効果検証結果
89	経済部	産業政策課	新潟地域産業見本市開催負担金	見本市「にいがたBIZ EXPO2020」会期中及び会期後に実施する商談会にビデオ会話ツールを導入し、遠隔地からも参加可能なオンライン商談会を実施する。	4,999,500	4,999,500	R2.10.1	R3.3.31	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	・本事業の実施により、県外バイヤーにオンラインで参加してもらうことができ、21件10,930千円の商談成立及び成立見込が確認できた。 ・会場内での密や人と人の接触機会を低減することができ、参加者が安心して商談できる環境を整えることができた。
90	経済部	雇用・新潟暮らし推進課	新規採用活動支援事業(増額分)	新規学卒者への採用広報活動に影響が生じた中小企業の人材確保を図る。	18,655,000	18,655,000	R2.6.10	R3.3.31	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	本事業の実施により、採用のオンライン化など、コロナ禍における企業の新規採用活動を支援することができた。
91	農林水産部	農林政策課	元気な農業応援事業(省エネルギー対策推進事業)	感染症の影響により長期的に原油価格の乱高下が懸念されており、燃料費が経営に占める割合が大きい施設園芸農業が安定して経営を継続させていくためには強靱な経営構造への転換が急務であり、高効率の省エネルギー設備の導入を支援する。	5,088,000	5,088,000	R2.10.1	R3.3.31	①-Ⅳ-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた施設園芸において、燃料費の価格上昇による経営への影響が抑えられ、産地の維持・向上が図られた。
92	都市政策部	都市交通政策課	未来に向けたバス・タクシー利用者支援事業	利用者を増やすための取り組みとして、バス利用に対する料金サービスや行政の支援策が弱い中高生、大学・専門学生を対象とした、「リゅーとカード」へのポイントチャージや区バス・住民バス無料回数券の配布、観光利用や来訪者などのバス利用に向けた新潟交通機のサービスである「ぶらばすチケット」の購入金額の半額補助、さらにタクシーにおいて利用促進に寄与するチケットの配布を行う。	171,197,045	171,197,045	R2.11.9	R3.3.31	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	バス、タクシーの利用者へチケットの配布等を実施することで支援を行うことできた。運行事業者への支援にも繋がった。(バス事業者13社、タクシー事業者165社)
93	都市政策部	都市交通政策課	区バス等キャッシュレス決済導入実証実験事業	感染拡大の要因となる接触機会を減らし、感染抑制に向けた衛生環境を構築するとともに、利便性向上を図っていくために、ICカード未対応の区バスや観光循環バスを対象に、非接触型キャッシュレスシステムの導入実験を行う。	57,752,964	57,752,964	R3.3.22	R3.3.31	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	キャッシュレス決済システムの導入による、感染抑制に向けた衛生環境の構築に加え、商店街や観光施設との連携を図ることで、新規バス利用者の獲得が見込まれる。
94	教育委員会	施設課	市立学校特別教室空調設備整備事業	感染予防を目的に、夏の暑い時期でも3密を回避しながら授業が行えるスペースを増やすため、学校規模に応じて多目的教室等にエアコンを整備する。	297,970,430	282,734,800	R2.9.30	R4.3.31	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	3密を回避しながら授業が行えるスペースを確保することにより、児童・生徒及び教員等の新型コロナウイルス感染防止に寄与した。
95	教育委員会	学校人事課	スクール・サポート・スタッフの追加配置	感染症対策の強化や3密を避ける環境づくり等純増する教員業務をサポートするためスクール・サポート・スタッフを追加配置する。	17,567,496	11,913,496	R2.9.30	R3.3.31	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	新型コロナウイルス感染症対策の業務をスクール・サポート・スタッフが担うことで、教職員の負担が大きく減少した。
96	教育委員会	学校支援課	修学旅行の中止または延期に伴う追加的費用への支援	感染症の影響により修学旅行を中止・延期した場合に生じる費用について、保護者の経済的な負担軽減を図る。	100,000,000	92,523,000	R2.10.1	R3.3.31	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	小学校101校、中学校56校、中等教育学校1校、高等学校2校へ支援し、保護者の負担軽減に努めた。
97	教育委員会	学務課	市立学校大型ディスプレイ整備事業	GIGAスクール構想に伴って整備される 1人1台ずつの端末を用いた授業の中で、大型提示装置を活用して教師・生徒の端末の画面を投影したり、課題の提示・発表などを行う。結果的に、授業の充実が図られ、生徒に必要な資質能力を育成することができる。	104,197,088	104,197,088	R2.10.8	R3.3.31	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	学校支援課が行う指導主事訪問にて、密を避けるためや、全体に広く教材を提示するためなどに効果的に活用している。

令和2年度 新潟市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

実施計画 No.	部区	所管課	事業名	事業概要	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	経済対策との関係	効果検証結果
98	市民生活部	市民生活課	住基系証明発行事務における申請受付電子化対応業務	交付申請書、住民異動届の作成をタブレット端末により電子化・自動化することにより、申請にかかる総時間を圧縮する。	30,593,200	9,539,200	R2.9.30	R3.3.31	①-IV-4. 公共投資の早期執行等	令和4年度は月70～80件程度の利用実績があり、稼働年度(令和3年度)の40～50件程度から増加傾向にある。 手続き受付時に必要となる各種聞き取り事項を事前にインターネットで聞き取ることで受付時間の一部短縮につながっている。運用開始後、一部機能の見直しにより更なる効果が期待できると判断したため、現在、市民・職員双方の利便性向上・窓口対応時間短縮のためにシステム機能の見直しに着手しており、導入効果のさらなる向上を目指している。
99	市民生活部	市民生活課	住民基本台帳ネットワークシステム統合端末導入業務	マイナンバーカードの交付申請数が急増していることに伴い不足している「住民基本台帳ネットワークシステム統合端末」を増設し、事務効率を向上することで、窓口混雑を緩和する。	4,046,900	4,046,900	R2.4.1	R3.3.31	①-IV-4. 公共投資の早期執行等	令和2年度の年間交付枚数 78,076枚 令和3年度の年間交付枚数 109,401枚 前年比4割増に留まるが、区役所での交付枚数増加に一定数対応できたといえる。
100	文化スポーツ部	文化政策課	新潟市水族館キャッシュレス導入事業	感染症拡大防止および事務効率化の実現のため、新潟市水族館の券販窓口のキャッシュレス化を行う。	1,925,440	1,925,440	R2.7.1	R3.3.31	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	現金の受け渡しに伴う感染リスクの低減だけでなく、利用者の利便性の向上及び事務の効率化につながった。
101	文化スポーツ部	歴史文化課	文化施設キャッシュレス収納対応経費	歴史文化施設の観覧料等について、キャッシュレス決済を導入し、感染リスクの減少及び利用者の利便性向上を図る。	2,198,950	2,198,950	R2.10.1	R3.3.31	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	現金の受け渡しに伴う感染リスクの低減だけでなく、利用者の利便性の向上及び事務の効率化につながった。
102	こども未来部	こども家庭課	児童発達支援センター業務管理システム経費	訪問先で相談記録をつけたりテレワークができる体制を整え、「新しい生活様式」に対応した働き方ができる環境を整備する。	4,527,600	4,527,600	R2.10.1	R3.3.31	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	システムの導入により、危機事象下における執務環境の確保と、効率的な事業の実施が可能となった。
103	総務部	情報システム課	テレワーク環境整備事業費	通勤時や執務室における新型コロナウイルスの感染を防ぐため、セキュリティ対策を講じつつ職場のパソコンを自宅に持ち帰り、メールや業務システムを利用できるよう、テレワーク環境を整備する。	414,456,020	393,000,000	R3.3.22	R4.2.28	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	実際の利用職員が消費するリソース量から、750人以上の同時接続を行うことが可能であることが検証できた。
104	総務部	情報システム課	総務事務システム構築事業(端末の購入)	保育職場において勤怠管理などの書類の電子化による人的接触機会の減少や業務の自動化による事務効率化を図る。	84,532,000	84,532,000	R2.10.14	R3.3.31	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	今まで複数人で事務用パソコンを共有していたが、今回の購入により正職員1人につき1台の態勢を整えた。これにより複数人で端末を共有する状況が解消され、端末利用に際しての接触機会を低減するとともに、オンライン会議への対応が容易になり会議や研修等のリモート化を進めることができた。
105	総務部	情報システム課	電子収納システム運用事業費	感染症対策及び更なる市民の利便性向上のため、市税・国民健康保険料において、スマホアプリによる納付書払いが開始されることから、関連システムの改修を行う。	3,634,000	3,634,000	R2.12.14	R3.3.31	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	スマホアプリによる納付書払いを開始した令和3年度と令和2年度を比較すると、窓口納付の割合が約4%減少、インターネットバンキング・コンビニ・スマホアプリによる収納割合の合計が約4%増加していることから検証できている。
108	財務部	税制課	市税キャッシュレス納付導入事業	「PayPayやLINEPayによるスマホ決済」及び「web口座振替受付サービス」を新たに導入し、在宅での納税を可能とすることで、市民サービスの向上を図るとともに、人との接触機会を減少させる。	42,872,775	35,607,275	R2.11.13	R3.3.31	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	本事業の実施により、市税納付にかかる接触機会が減少し、口座振替新規登録者数も増加したため、事業効果が十分発現しているといえる。
109	中央区	地域課	キャッシュレス対応旧斎藤家別邸収納システム改修事業	キャッシュレス決済の導入により接触機会を減らすことで、感染拡大防止を図るとともに、利用者の利便性の向上を図る。	140,500	140,500	R2.10.1	R3.3.31	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	現金受渡しに伴う感染リスクの低減に寄与することができた。

令和2年度 新潟市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

実施計画No.	部区	所管課	事業名	事業概要	総事業費(円)	交付金充当額(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	経済対策との関係	効果検証結果
110	中央区	窓口サービス課	窓口混雑状況のインターネット配信事業	窓口での呼び出し状況を表すモニタの画像をライブカメラ配信し、ホームページから市民がリアルタイムで確認できるようにする。1時間半から2時間の待ち時間が常態化しているマイナンバーカード窓口や住所変更の繁忙期における窓口において、来庁者の分散化や、受付後の一時離席の容易化による待合の密集の回避に効果が期待できる。	1,307,900	1,307,900	R2.11.11	R3.3.31	①-I-6. 情報発信の充実	待合スペースにおける来庁者の密集を軽減するとともに、受付までの待ち時間が30分を超える日数を減らすことができた。 (令和2年度実績:2日 前年度比▲10日)
111	福祉部	保険年金課	【国保特会】キャッシュレス納付推進事業	新しい生活様式に対応したキャッシュレスによる国民健康保険料の納付環境を構築する。スマートフォンの電子決済アプリを用いた在宅納付を可能とすることで人と人の接触機会の減少を図る。	5,754,144	5,754,144	R2.10.1	R3.3.31	①-II-5. 税制措置	現金受渡しに伴う感染リスクの低減に寄与することができた。
112	市民生活部	市民生活課	防犯カメラ整備補助金	自治会等が設置する防犯カメラの整備費用を補助することで、見守り活動のために集まる機会や人数が減ったとしても、地域防犯力が低下することを防ぐ。	40,230,000	40,230,000	R2.4.1	R3.3.31	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	コロナ禍において見守り活動のために集まる機会や人数が減少したとしても、住民の体感治安や防犯意識の向上に対して一定の効果があった。 「防犯カメラを設置したことで安心だと感じる、ある程度安心だと感じる」との回答が95%、「地域の犯罪抑止対策として防犯カメラは役立っている、ある程度役立っている」との回答が88%、また「防犯カメラの設置は地域の方々の防犯意識の向上に役立っている、ある程度役立っている」との回答が79%となった。
113	危機管理防災局	防災課	災害対策センター改修整備事業	災害時の対策本部会議開催時に3密を避けた本部会議の運営を行うため、別室を本部会議の状況を確認するためのスペースとして改修する。また、災害対策本部を設置した際に、3密を避けた会議室レイアウトへ迅速かつ容易に変更できるよう、回線の集約工事を行う。	3,363,360	3,363,360	R2.10.1	R3.3.31	①-I-6. 情報発信の充実	災害対策本部に参集していた職員を新たに設けた会議室にも配置できるようになったことで、3密の回避に繋がった。また、本部会議室の回線集約により、工事前は配線に影響されていた会議室のレイアウトの自由度が上がり、3密を回避できるレイアウトが可能となった。
114	危機管理防災局	防災課	避難所における感染症対策事業	備蓄食品配給時の接触機会を可能な限り減少させるため、個食タイプの備蓄を拡充する。また、気温が低下する時期を迎えるにあたり、体調不良を防止するための防寒対策としての毛布や、感染症拡大のリスクを可能な限り低減させるための衛生用品などの備蓄を拡充する。	82,343,000	82,343,000	R2.10.1	R3.3.31	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	感染症対策物資を配備することで、発災時の避難所における感染防止対策が整備された。
115	危機管理防災局	防災課	地域防災力育成事業	感染症の影響により、自主防災組織が行う防災訓練が規模縮小などの対応を取らざるを得ない状況となっているなかにおいても、地域で行う防災訓練は重要であることから、訓練実施を検討してもらえよう、小人数での開催や複数日に分散させるなどの感染リスク低減のための措置を講じる訓練に対し、訓練助成の内容を拡充する。また、防災訓練に貸し出すためのパーティション配備や、避難の際にも感染症対策の観点を持つことを啓発するチラシの配布を行う。	9,411,465	9,219,750	R2.8.1	R3.3.31	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、防災訓練の実施が前年比で1割未満であったが、助成制度拡充により訓練参加者数の増加及び新型コロナウイルス感染症を踏まえた防災訓練の実施など効果的な防災訓練が実施された。
116	こども未来部	こども政策課	こども創造センターにおける感染症対策	コロナ禍において、不特定多数の方が利用することも創造センターを安心・安全に運営するため、非接触により体温測定ができるサーマルカメラ及び空調設備を設置・修繕し、感染拡大を未然に防ぐとともに、適切な室温管理により熱中症を予防する。	3,201,000	3,201,000	R2.8.5	R3.3.31	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	・AIサーマルカメラの導入により、来場者が増えても体温計測が適切かつスムーズに行うことができ、感染予防対策として効果があった。 ・空調設備の修繕により、定期的な換気を行っても館内温度を適正に維持することができ、利用者からの苦情も発生しなかった。
117	こども未来部	こども家庭課	ひとり親世帯への子育て応援金	コロナウイルス禍の影響を受けたひとり親家庭等の生活の安定を図るため、「新潟市児童扶養手当受給者への子育て応援金」を実施したが、早期の支援という趣旨のなかで、対象外となっていたひとり親世帯にも同様の支援を行う。	17,205,689	17,205,689	R2.9.30	R3.3.31	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	ひとり親世帯の子育て負担や収入の減少に対する支援を行うことができた。

令和2年度 新潟市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

実施計画No.	部区	所管課	事業名	事業概要	総事業費(円)	交付金充当額(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	経済対策との関係	効果検証結果
118	保健衛生部	地域医療推進課	西蒲原地区休日夜間急患センター負担金	初期救急医療機関の「西蒲原地区休日夜間急患センター」では、感染拡大の影響により患者数が大幅に減少し、施設の管理運営に係る経費(委託料)の不足が見込まれることから、医療提供体制を維持・継続するため、管理運営に係る経費を交付対象経費とする。	17,692,000	17,692,000	R2.4.1	R3.3.31	①-I-3. 医療提供体制の強化	感染症対策を講じながら、初期救急医療の拠点として診療体制を維持・継続し、市の二次・三次救急医療のひっ迫を防いだ。
119	保健衛生部	環境衛生課	斎場管理運営費(感染症対策費)	斎場における感染症予防のために、3密対策に必要な社会的な環境整備のための施設改修等や消毒用アルコール等の衛生用品の配布。	3,157,610	3,157,610	R2.12.22	R3.3.31	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	入場時や、斎場利用中におけるこまめな手指の消毒や3密対策によりより効果的な感染症対策ができたといえる。
120	経済部	雇用・新潟暮らし推進課	新潟テルサ新型コロナウイルス感染症対応事業	不特定多数の方が利用する新潟勤労者総合福祉センターにおいて、感染の拡大防止を図る。	5,735,400	5,735,400	R3.2.25	R3.3.31	①-II-1. 雇用の維持	新しい生活様式に対応し、施設の感染症拡大防止が図られている。
121	建築部	建築保全課	公共建築物保全適正化推進事業(換気機能強化)	換気機能の向上が見込める空調設備改修工事を行い、感染拡大防止を図る。	271,218,600	259,524,600	R2.8.27	R4.3.17	①-IV-4. 公共投資の早期執行等	老朽化した空調設備の改修により、換気機能が向上し、施設利用における感染防止対策の強化が図られた。
122	財務部	税制課	新型コロナウイルス感染症特例による固定資産税システム改修	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として講じられた税制上の特例措置について、評価・賦課システムを改修し、適正な対応を図る。	13,532,200	13,532,200	R2.10.19	R3.3.31	①-II-5. 税制措置	新型コロナウイルス感染症特例に対応するため特例コードの新規作成と一括入力機能を追加するシステム改修を行い、コロナ特例申告者に対して特例コードを一括で登録ができ、4月の納税通知書発送に間に合った。
123	各区役所	各区役所	<全区>感染症対策設備整備事業	各区所管の公共施設において、感染症対策のため施設整備等を行う。	102,253,465	101,741,965	R2.10.1	R3.6.4	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	各区所管の公共施設において照明や水道などの非接触化や、換気設備や空気清浄機等の導入が図られた。
124	子ども未来部	保育課	市立保育園登降園記録システム整備事業	市立保育園等に登降園管理の非接触型のICカードを用いたタイムレコーダーを導入することで、保育園玄関先での保護者の滞留を防ぎ、共用する鉛筆等を介した感染を防止する。	16,131,975	16,131,975	R2.10.14	R3.3.31	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	玄関滞在時間や鉛筆等を共用する機会が減少し、コロナ感染を防止できている。また、登降園時間をデータで把握ができ、データ集計作業の時間短縮が今後期待出来る。
125	秋葉区	地域総務課	<秋葉区>新成人応援事業アキハスム・エール	令和2年度は中止となった秋葉区成人式の対象者にアキハスムエールセットを送付し、秋葉区の豊かな魅力を新成人に伝え、まちへの愛着や誇りを醸成する。	1,234,955	1,234,955	R2.10.1	R3.1.28	①-III-2. 地域経済の活性化	新成人715名にアキハスムエールセットを送付し、秋葉区への愛着や誇りを醸成することができた。
127	教育委員会	保健給食課	中学校スクールランチ用ランチボックス等購入	中学校スクールランチのランチルーム利用時にゆとりを確保するため、ランチボックス等を追加購入し、自教室等に分散して食べられる人数を増加させ、感染防止を図る。	9,928,324	9,928,324	R2.10.1	R3.3.31	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	分散しての食事が可能となり、ランチルームを利用する人数を減らし、密回避につなげることができた。
128	教育委員会	保健給食課	学校臨時休業対応事業	令和2年4月、5月の市立学校等の臨時休業により給食が休止となったことで影響を受けた食材等を納入している業者に対し、給食再開後も安定した給食を継続するため支援を行う。	14,780,216	14,780,216	R2.4.1	R2.5.31	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	持続的な給食提供に必要な事業者への支援により、学校再開後の給食食材の安定供給にもつなげることができた。
129	消防局	消防局	消防署所感染防止対策整備事業	消防庁舎での職員間の仮眠中におけるウイルス感染のリスクを低減させるため、整備可能な施設について仮眠室の個室化を図る。(2署4出張所)	125,538,568	117,567,600	R2.9.30	R4.3.31	①-I-3. 医療提供体制の強化	本事業の実施により、特に交代制で勤務する消防隊員が、職場内で感染するリスクを軽減でき、消防業務を継続することができた。

令和2年度 新潟市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

実施計画No.	部区	所管課	事業名	事業概要	総事業費(円)	交付金充当額(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	経済対策との関係	効果検証結果
132	都市政策部	都市交通政策課	新バスシステム改善事業	バス利用者の不安を解消するため、待合環境の密集を緩和し、対策を周知することでバス利用者の増加を図る。	48,293,504	13,740,520	R3.1.5	R4.3.31	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	密集緩和を目的とした待合室の新設や上屋の延伸したことで、新型コロナウイルスの影響下においても一時的に快適に待つことができる利用者が増加した。
133	こども未来部	こども政策課	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校臨時休校を受け、平日午前中から放課後児童クラブを開所。	222,796,256	47,895,868	R2.4.1	R3.3.31	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	・新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休校を受け、小学校とも連携し、平日午前中から放課後児童クラブを開所することができた。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止に必要な物品を購入し、継続して放課後児童クラブの運営を行うことができた。
134	福祉部	福祉総務課	生活困窮者自立相談支援事業	自立相談支援機関の相談支援員を1名増員し、人員体制を強化することで、増大している相談業務及び住居確保給付金事務支給事務の対応を行う。	2,639,260	660,260	R2.7.1	R3.3.31	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	新規相談件数が増加したが、相談件数に応じた体制を構築できたことで、生活困窮者のおかれた状況を把握しながら、適切な支援ができた。
135	福祉部	障がい福祉課	テレワーク等導入支援事業	新型コロナウイルス感染拡大防止に加え、障がい者の多様な働き方を支援するため、就労系事業所において在宅就労を実施する際に必要な経費の一部を補助する。	2,954,000	1,477,000	R2.7.14	R3.3.31	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	在宅就労における支援は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための代替的な支援及び障がい者の多様な働き方への支援として提供されており、本事業の実施により、利用者からのニーズに応じて、在宅における支援を提供するために必要な環境を整備する一助となった。
136	福祉部	障がい福祉課	臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業	学校の臨時休業等により追加的に生じた利用者負担や給付費の負担軽減を図る。	15,518,684	39,172	R2.4.1	R3.3.15	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	感染症拡大の影響による学校の臨時休業等で突発的に発生した利用者負担を補助することで、利用者の負担軽減(通常以上の負担がかからない)となった。また、各事業所へのかかり増し分の給付費についても、遅滞なく支払うことができた。
137	福祉部	障がい福祉課	障害福祉サービス事業所等における感染症対策	障害福祉サービス事業所における新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、衛生用品等を一括購入し配布するとともに、事業所が調達した衛生用品等の購入経費を補助する。	43,567,215	14,523,215	R2.4.1	R3.3.31	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	店頭での入手が難しくなっていた衛生用品を一括購入し配布するなど、事業所の感染防止策の徹底を支援することができた。
138	教育委員会	学務課 保健給食課 施設課	学校保健特別対策事業費補助金	市立学校において感染症対策を徹底しながら子どもたちの学習を保障するために、必要な物品を購入し、物的体制を整備する。	237,806,198	118,903,198	R2.6.29	R3.3.18	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	各学校の実状に応じた感染症予防対策を実施できた。 エアコンを整備することにより、夏の暑い時期でも3密を回避しながら授業が行えるスペースを増やすことができた。
139	文化スポーツ部	文化政策課・歴史文化課	文化芸術振興費補助金	感染症対策として、今後空調設備に不備が生じる可能性が高い施設について、空調改修を行う。	45,628,000	22,814,000	R2.7.1	R3.3.31	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	・空調設備の改修の緊急性が高い施設について、市民へ影響をあたえることなく、感染症対策として施設内の空気循環の確保や換気による室温低下防止等の改修を早期に実施することができた。 ・ただし、文化庁の補助対象期間や工期を踏まえて実施可能なものに限り、大規模なものについては、引き続き、計画的な対応が必要である。
140	教育委員会	学校人事課	教育支援体制整備事業費補助金	学校再開にあたって感染症対策の強化や3密を避ける環境づくり等純増する教員業務をサポートするためスクール・サポート・スタッフを追加配置する。併せて学習指導員等を配置し、学級担任の補助を通じて細かな指導を実施する。	103,978,128	70,009,128	R2.7.1	R3.3.31	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	新型コロナウイルス感染症対策の業務をスクール・サポート・スタッフが担うことで、教職員の負担が大きく減少した。
141	教育委員会	保健給食課	市立学校・幼稚園での感染防止対策(学校保健特別対策事業)	学校等に衛生用品を配付することで感染拡大を防止し、教育活動等の維持を目的とするもの。	20,150,000	10,075,000	R2.4.1	R3.3.31	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	感染症対策用品が不足する中、手指消毒液、マスク等を配布でき、学校での感染対策が図られた。
142	教育委員会	保健給食課	学校給食臨時休業対応事業(調理業者の衛生管理改善)	一斉臨時休業に伴い影響を受けた学校給食関係業者が行う新型コロナウイルス感染症も踏まえた衛生管理の徹底・改善の取組みなどに対して支援を行う。	750,000	250,000	R2.4.1	R3.3.31	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	学校給食調理業者の衛生管理消耗品購入を補助することで、感染症対策を含め衛生管理の徹底・改善につなげることができた。

令和2年度 新潟市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

実施計画 No.	部区	所管課	事業名	事業概要	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	経済対策との関係	効果検証結果
143	文化スポーツ部	文化政策課	文化施設体温測定機器購入事業	文化施設の安心・安全な運営に向け、来館者の体温測定を実施するため、非接触型体温測定機器を設置する。	2,030,500	1,360,000	R2.10.1	R3.3.31	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	文化施設の中でも特に来客が見込まれる施設に体温測定機器を導入したことで、感染症対策が充実し安全に施設を運営することにつながった。
145	教育委員会	保健給食課	学校給食臨時休業対応事業	令和2年3月の市立学校臨時休業により給食が休止となったことで影響を受けた食材等を納入している業者に対して違約金等の支払いを行う。	30,413,875	7,603,875	R2.4.1	R2.7.31	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	持続的な給食提供に必要な事業者への支援により、学校再開後の給食食材の安定供給にもつなげることができた。
146	福祉部	介護保険課	(介護特会)サービス継続支援事業	介護サービス事業所等が感染発生時でも必要なサービスを継続するために負担した消毒・清掃費用などのかかり増し経費等に対して補助する。	6,118,000	6,118,000	R2.9.9	R3.3.31	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	7法人11事業所に対して補助を行った。介護サービス事業所等が、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供するために必要な経費について、支援を行うことができた。
147	教育委員会	学校支援課	公立学校情報機器整備費補助金	「1人1台端末」の早期実現や、家庭でも繋がる通信環境の整備など、「GIGAスクール構想」におけるハード・ソフト・人材を一体とした整備を加速することで、災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を早急に実現する。	105,334,006	51,880,006	R2.10.19	R3.3.31	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	GIGAスクールサポーターを2校に1人配置し、学校のICT化を進めた。
148	教育委員会	学校支援課	教育支援体制整備事業費補助金	「1人1台端末」の早期実現や、家庭でも繋がる通信環境の整備など、「GIGAスクール構想」におけるハード・ソフト・人材を一体とした整備を加速することで、災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を早急に実現する。	27,093,070	18,094,070	R2.7.2	R3.3.31	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	学習指導員の配置については教員OB等を計87人配置し、教職員の負担軽減や子どもへのきめ細かな学習支援を行った。
151	福祉部	高齢者支援課	高齢者への検査助成事業	介護保険施設の新規入所者が希望する場合、新型コロナウイルス感染症の検査費用の一部を助成する。	72,500	36,500	R2.12.16	R3.3.31	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	申請件数は見込みを下回ったが、必要な方へ補助することで、入所者・施設側双方の感染不安の解消へつなげることができた。
152	文化スポーツ部	スポーツ振興課	スポーツ施設感染防止対応事業	体育施設の受付にサーマルカメラを設置し、指定管理者の業務負担の軽減と受付スタッフの二次感染予防を図る。	3,399,000	3,399,000	R2.11.2	R3.1.4	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	利用者への検温をサーマルカメラで行うことで職員との接触の機会を減らし、安全な施設運営につながった。
153	保健衛生部	地域医療推進課	急患診療センター運営費	初期救急医療機関の「新潟市急患診療センター」の冬季の診療体制を整備するため、おみやり駐車場にカーポートを設置する経費を交付対象経費とする。	3,764,200	3,764,200	R2.11.13	R2.12.24	①-I-3. 医療提供体制の強化	感染症対策を講じながら、初期救急医療の拠点として診療体制を維持・継続し、市の二次・三次救急医療のひっ迫を防いだ。
154	文化スポーツ部	スポーツ振興課	スポーツ団体への新型コロナウイルス感染症対策補助金交付事業	感染防止対策経費を補助することによって、スポーツ団体の活動を支援し、本市のスポーツ振興を図る。	737,989	737,989	R2.12.14	R3.5.27	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	感染症対策を行いながら、安全にスポーツ活動を継続することができた。
155	政策企画部	広報課	市報臨時号発行事業	新型コロナウイルスとインフルエンザの流行が重なる冬季および他都市との転入が多い年度末に、市内の感染状況や医療体制、ワクチン接種情報などを掲載した市民向け広報紙を作成し、注意喚起・啓発を行う。	6,150,469	6,150,469	R2.10.1	R3.3.31	①-I-6. 情報発信の充実	11/1号では、インフルエンザの流行期前に、市内全世帯に対し保存性の高い臨時号を配布し、相談機関や感染症対策、差別・偏見の防止などの周知徹底を図ることで、感染症対策を強化することができた。また、3/28号では、ワクチン接種について情報提供を行った。市民からは「分かりやすかった」という評価の声があった。
156	福祉部	障がい福祉課	障害者支援施設等におけるPCR検査等費用助成事業	新型コロナウイルス感染予防のため、障害者支援施設等の運営に必要不可欠と施設等が判断した場合に、新規入所予定者及び職員に対し実施する、自主検査に係る費用の助成を行う。	38,250	38,250	R2.4.1	R3.3.31	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	補助金を活用しPCR検査が行われ感染拡大防止が図られたほか、検査を受けた対象者の負担を軽減できた

令和2年度 新潟市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

実施計画No.	部区	所管課	事業名	事業概要	総事業費(円)	交付金充当額(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	経済対策との関係	効果検証結果
157	福祉部	障がい福祉課	医療的ケア児者への消毒液配布事業	慢性的に消毒液等の衛生用品が不足する中で、人工呼吸器等を利用する医療的ケア児者が安定的に消毒液を確保できるよう、市で一括購入し、配布する。	288,750	288,750	R3.3.9	R3.3.19	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	慢性的に消毒液が不足する中、市で一括購入し配布することで、医療的ケア児者の感染防止策の徹底を支援することができた。
158	保健衛生部	健康増進課	口腔保健福祉センター運営事業費	使用済み診療器具の滅菌を効率よく行い、診療室の感染症対策を強化するため。	968,000	968,000	R2.12.18	R3.3.18	①-I-3. 医療提供体制の強化	オートクレーブにて滅菌できる器具の種類が増え、効率よく器具の滅菌をすることができた。
160	教育委員会	学務課	学習用端末整備事業(指導者用端末追加)	GIGAスクール構想の加速に伴い、授業を担当する教員全てに端末を配備することとし、不足分を追加配備し、授業の充実が図り、児童生徒に必要な資質能力を育成することができる。	47,969,856	47,969,856	R2.12.23	R3.3.31	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	タブレット端末を活用した授業を積極的に行うことが可能となり、リモートによる授業や配信など児童生徒の密を避けることができた。また、学級閉鎖時等で登校できない生徒に対する遠隔の学習支援を実施できた。
161	市民生活部	男女共同参画課	男性の育児休業取得奨励金	休業要請や企業活動の自粛の影響に加え、新しい日常を踏まえた生活や働き方に変化をもたらしている機会に、男性の育児休業取得促進を図る。	14,200,000	14,200,000	R2.4.1	R3.3.31	①-III-2. 地域経済の活性化	育児休業の体験記を確認すると、「家族と過ごす時間の大切さに改めて気づかされた」や「育児は大変だが、日々成長していく子供を一日中そばで見られている喜びを感じた」など、育児休業を取得することで、家族の在り方や育児への考え方が前向きに変わっている様子が見受けられた。 また、「コロナ禍で感染リスクがあることから、里帰り出産を控えたため、育児休業を取っていなければ妻の負担が大きくなっていった」という感想もあり、コロナ禍による生活様式の変化で、育児休業の取得による男性の家庭活躍が、より重要なものとなっている。 令和2年度に行った調査では、新潟市内の男性の育児休業取得率は14.0%であったが、令和3年度調査では24.3%と10.3ポイント上昇した。 育児休業の取得者及び事業主にインセンティブを与える本市の奨励金事業は、育児休業の取得促進及び男性の育児参加への意識啓発に一定程度役割を果たしている。
162	財務部	税制課	土地の負担調整制度改正に伴うシステム改修事業	新型コロナウイルス感染症による社会経済活動や国民生活を取り巻く環境変化から納税者の負担感を配慮し、負担調整措置を据え置く措置について、評価・賦課システムを改修し、適正な対応を図る。	3,272,500	3,272,500	R3.1.6	R3.3.31	①-II-5. 税制措置	令和3年度地方税制度改正に基づき、固定資産税・都市計画税(土地)の負担調整措置を行い、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動や国民生活を取り巻く環境変化から納税者の負担感を配慮した課税を行った。
163	秋葉区	地域総務課	「新しい生活様式PR」啓発劇事業	新型コロナウイルス感染拡大防止に資するため、秋葉区キャラクターの着ぐるみ「さつきちゃん」と「ゆうたくん」を活用し、正しいマスク着用及び咳エチケットと手洗いの励行について啓発する劇を開催し、児童・園児の感染防止意識を高めてもらう事を目的とする。	638,000	638,000	R2.10.6	R2.12.24	①-I-6. 情報発信の充実	啓発劇の参加者(観覧した小学生、園児)に「新しい生活様式(マスクの着用、手洗いの励行)」を具体的にイメージしてもらい実践してもらう事で、新型コロナウイルス感染拡大防止の一助になったと考える。
164	秋葉区	地域総務課	「新しい生活様式PR」広報FMラジオ放送業務	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、「新しい生活様式」のPRや新型コロナウイルス感染症に関する情報、区内施設の利用に関する最新情報などを、週一回区内のコミュニティFMで放送し、区民に対する理解や意識の高揚を図る。	572,000	572,000	R2.6.17	R2.12.25	①-I-6. 情報発信の充実	市が発信する最新情報を早期に放送で伝えることが出来、区民への周知につながった。
165	秋葉区	健康福祉課	<秋葉区>地域保健福祉センター改修事業	子育て支援センター「新津育ちの森」及び新津健康センターを市民が安心して利用できるように新型コロナウイルス感染症に対応した施設に改修する。	88,688,000	83,000,000	R3.3.2	R3.9.30	①-III-2. 地域経済の活性化	しきりをなくしオープンスペースとして使用することや空調の入れ替えで換気機能を増強させ、3密を避け新しい生活様式を取り入れたうえで子育て支援センターの事業を実施することが可能となった。 また、安心感の向上により新津健康センター及び育ちの森利用者数の増加に繋がった。 R4.4月～10月 22,907人 R3.4月～10月 18,012人

令和2年度 新潟市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

実施計画No.	部区	所管課	事業名	事業概要	総事業費(円)	交付金充当額(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	経済対策との関係	効果検証結果
166	保健衛生部	保健管理課	予防接種費(定期)委託料	新型コロナウイルス感染症流行が懸念される中で、国からのインフルエンザワクチンの優先的な接種対象者への呼びかけにより、同時流行を回避できる。	584,239,736	584,239,736	R2.10.1	R3.3.31	①-I-3. 医療提供体制の強化	例年以上の接種件数となり、呼びかけに対し高齢者の予防接種への意識が高まり感染・重症化予防が図れた。
167	保健衛生部	地域医療推進課	急患診療センター運営費	初期救急医療機関の「新潟市急患診療センター」では、感染拡大の影響により患者数が大幅に減少し、施設の管理運営に係る経費(委託料)の不足が見込まれることから、医療提供体制を維持・継続するため、管理運営に係る経費を交付対象経費とする。	126,239,878	126,239,878	R2.4.1	R3.3.31	①-I-3. 医療提供体制の強化	感染症対策を講じながら、初期救急医療の拠点として診療体制を維持・継続し、市の二次・三次救急医療のひっ迫を防いだ。
168	保健衛生部	地域医療推進課	西蒲原地区休日夜間急患センター負担金	初期救急医療機関の「西蒲原地区休日夜間急患センター」では、感染拡大の影響により患者数が大幅に減少し、施設の管理運営に係る経費(委託料)の不足が見込まれることから、医療提供体制を維持・継続するため、管理運営に係る経費を交付対象経費とする。	8,939,000	8,939,000	R2.4.1	R3.3.31	①-I-3. 医療提供体制の強化	感染症対策を講じながら、初期救急医療の拠点として診療体制を維持・継続し、市の二次・三次救急医療のひっ迫を防いだ。
169	財務部	財務企画課	(病院繰出金)新型コロナウイルス感染症対応分	新潟市民病院において、感染症対策のための器械設備や消耗品等の経費が増加していることから、感染症対策に要した経費の一部を一般会計から繰り出すもの。	131,785,000	131,785,000	R3.3.4	R3.3.19	①-I-3. 医療提供体制の強化	新型コロナウイルス感染症対策に要した経費を繰り入れることで、感染症対策を円滑に実施することができた。
171	教育委員会	学務課	指導者用デジタル教科書普及促進事業	国の学習者用教科書デジタル化に向け、円滑な導入・使用を可能にするため、教師用デジタル教科書及び指導書の整備を行い、学校教育におけるICT活用を積極的に進めます。	113,936,000	108,000,000	R3.2.1	R3.6.4	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	指導者用デジタル教科書を用いることで、臨時学級閉鎖等により少ない時数においても効果的に理解を深めることができた。
172	教育委員会	学校支援課	通学バス運行費(特別支援学校追加)	登下校時における通学バス車内での密集を避けるため、特別支援学校の通学バスを新たに購入。	29,325,486	27,000,000	R3.4.26	R3.12.20	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	登下校時における通学バス車内での密集を回避することができた。
173	教育委員会	学校支援課	修学旅行の中止または延期に伴う追加的費用への支援	感染症の影響により修学旅行を中止・延期した場合に生じる費用について、保護者の経済的な負担軽減を図る。	20,011,147	20,011,147	R2.10.1	R3.3.31	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	小学校101校、中学校56校、中等教育学校1校、高等学校2校へ支援し、保護者の負担軽減に努めた。
175	危機管理防災局	防災課	備蓄物資整備事業	新型コロナウイルス感染症対策により、避難所へ拡充配備した備蓄物資を適切に管理し、避難者へ速やかに提供できるよう、保管用の収納ラック等を各指定避難所へ配備する。また、避難所における感染症拡大のリスクを可能な限り低減させるための衛生用品などの備蓄を拡充する。	39,216,522	37,000,000	R3.2.1	R4.3.31	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	感染症対策物資を配備することで、発災時の避難所における感染防止対策が整備された。また収納ラックの設置により、避難所へ配備した感染症対策物資の適切な管理に寄与した。
176	市民生活部	市民生活課	戸籍住民基本台帳関係費	現金の受け渡しの自動化により接触機会を軽減することで感染防止につなげるとともに、会計時の待ち時間を短縮することで混雑緩和を図る。	33,600,000	31,000,000	R4.1.21	R4.3.31	①-IV-4. 公共投資の早期執行等	セミセルフ導入により現金の受け渡しが機械化され、接触機会も大きく軽減することができた。釣銭も自動計算、支払いによりレジ対応時間の短縮に効果があった。キャッシュレス決済機能は令和4月6日稼働。キャッシュレス決済機能を含めた効果は令和4年度に検証する。
177	都市政策部	都市交通政策課	区バス車両感染対策事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策として、区バス車両へ換気システム等を架装することで、より安心して区バスを利用できる環境を整え、バス利用者の増加を目指します。	73,657,202	69,000,000	R3.3.22	R3.9.30	①-III-2. 地域経済の活性化	区バス車両に新型コロナウイルス感染症対策として換気システムが装備され、安心してバスを利用できる環境が整備された。
178	都市政策部	都市交通政策課	県内高速バス運行継続支援事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、県内高速バスの利用者は減少し、路線の維持が難しい状況にある。通勤や通学をはじめ市民の生活交通として利用されている県内高速バスの運行継続に対して、県および沿線3市により一時的に支援する。	7,517,000	7,517,000	R3.3.11	R3.3.11	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	県内高速バスの運行継続のための支援を行うことができた。当面の間、廃止をすることなく運行することでバス利用者の利便は確保される。(長岡線、上越線、柏崎線、糸魚川線、十日町線、燕・三条線、巻湯東IC線、五泉村松線)

令和2年度 新潟市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

実施計画 No.	部区	所管課	事業名	事業概要	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	経済対策との関係	効果検証結果
181	経済部	商業振興課	地域のお店応援商品券発行事業	地域のお店の応援と消費喚起。	1,059,756,761	932,065,533	R3.2.24	R4.3.31	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	5,001店舗が参加し、第1弾の27億円を大幅に超える総額99億円の販売を達成。市内店舗での確実な消費創出に繋がった。(参考:経済波及効果は推定で約43億円とプレミアム額の4.89倍)
183	保健衛生部	こころの健康センター	自殺総合対策事業(相談窓口周知強化)	感染症の経済的影響による自殺を防ぐために、自殺に関する情報をインターネットで検索している市民に向けて検索連動広告により相談窓口の情報を表示し、相談窓口の周知を強化する。	145,200	145,200	R3.3.1	R3.3.31	①-Ⅰ-6. 情報発信の充実	令和2年度については、1ヶ月のみの事業であったが、相談広告表示回数16,455件、広告クリック数1,302件、広告クリック率7.91%であった。令和3年度からは、検索連動広告を活用した市民に対し、メール及びチャットにて相談できる相談フォームを表示し、相談に早期にできる体制を構築する。
184	危機管理防災局	防災課	(拡充)災害対策センター施設管理費	ウェブ会議システムを使用した会議を行うためのシステムを更新し、災害時において遠隔地からでも情報収集および共有が円滑に行えるよう、会議体制の強化を図る。	24,212,875	21,521,060	R3.1.1	R3.3.31	①-Ⅰ-6. 情報発信の充実	1か所に集まって会議を行うことによる新型コロナウイルスの感染リスクが懸念されていたが、機器整備により本部会議室以外の会議室でも本部会議室と同様の映像・音声を確認できるようになり、災害に対応する職員等を分散配置でき、3密の回避に繋がった。
185	秋葉区 西区 西蒲区	地域総務課 地域課 地域総務課	コミュニティ施設の減収に対する支援	市の要請に基づく休館及び再開後の利用者の利用控えに伴うコミュニティセンター・コミュニティハウス指定管理施設の収入減少を補填し、事業者による健全な管理運営を支援する。	1,708,969	1,708,969	R2.4.1	R3.3.31	①-Ⅱ-2. 資金繰り対策	コロナ禍において、本事業の実施により、事業者が施設の運営を継続することができた。
187	福祉部	介護保険課	(介護特会)サービス継続支援事業	高齢者等が入所する市内介護施設等の職員に対して実施した自主検査費用等の一部を補助する。	229,795	229,795	R2.12.25	R3.3.31	①-Ⅰ-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	13施設49人に補助を行い、感染の可能性がある介護保険施設の職員が、検査を実施することで不安を解消し、安定継続したサービス提供が行える環境を作ることができた。
189	総務部	職員課	総務事務システム構築事業	出退勤や時間外勤務など、勤怠管理を中心とした総務事務システムを導入し、書類の電子化による人的接触機会の減少や業務の自動化による事務効率化を図ります。	32,204,700	32,204,700	R2.11.1	R3.3.31	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	システムの導入により今まで紙ベースで行っていた申請がシステム上で完結することとなり、人的接触機会の減少とともに集計等の作業が自動化されることで業務効率化につながった。
191	各区役所	各区役所	地元飲食店&地域交流応援事業	地域交流の機会が減少している地域コミュニティ協議会や自治会などの地域団体の交流再開と、経営に疲弊している地元飲食店を支援するため、地域団体が活動する際の弁当代や懇親会費用の一部を助成する。	38,666,727	38,666,727	R2.12.11	R3.2.28	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	地域交流の機会が減少した地域団体等の交流機会を促進するとともに、地域交流を支えてきた地元飲食店を支援することができた。
192	各区役所	各区役所	地域で弁当交流応援事業	地域の団体・企業が交流・活動のために購入する弁当代を補助することで、コロナ禍で経営に疲弊している地元飲食店の応援につなげる。	48,375,052	48,375,052	R3.3.1	R3.3.31	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	地域交流の機会が減少した地域団体等の交流機会を促進するとともに、地域交流を支えてきた地元飲食店を支援することができた。
合計					9,996,528,801	9,167,892,000				